

第 60 期

中間報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成19年9月30日

記録の未来を創造するティアック

TEAC

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>

TEAC

ティアック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社は平成19年9月30日をもちまして、第60期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の中間期を終了しましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内では企業収益が改善し、個人消費も持ち直しているものの、アメリカ経済や原油価格、為替の動向に不透明感が見られます。

このような状況下において、周辺機器事業の売上高は184億4千8百万円（前年同期180億9千6百万円）、営業利益3億2千4百万円（前年同期営業損失4億6百万円）となりました。光ディスクドライブ製品においては、パーソナルコンピューター（PC）用ドライブにて収益性の低い機種販売を削減する一方、収益性の高い機種の販売増に努めました。また、産業用市場、AV市場への販売強化により収益性が改善し、市場価格下落の影響も最小限に留めることができたことから、売上高は若干増加し、営業利益の黒字化を果たすことができました。

コンシューマ機器事業は、売上高99億5千1百万円（前年同期115億1千5百万円）、営業利益は7億2千2百万円（前年同期3億6千8百万円）となりました。音楽制作オーディオ機器分野（TASCAMブランド）は、設備用オーディオ機器市場においては、世界的に堅調な需要動向に加え、CDレコーダー、DVDプレーヤーの新規投入が功を奏し、順調に推移しました。楽器市場においては、米国における一般消費の低迷に加え、季節要因により苦戦を強いられましたが、8月以降の新製品投入により、後半は回復基調となり、全体では引き続き堅調な営業利益を確保しました。一般AV機器分野（TEACブランド）では、米国にてiPod関連商品が引き続き好調に推移し、カナダでは販路拡充により販売が増加しました。欧州では一部商品供給に遅れがあったものの、英国の販売店への専用商品拡販等で販売を維持することができました。日本国内は通信販売中心に販路拡大、量販店への供給も開始しており、全体として、前期のティアックオーストラリアPTY.,LTD.の全株譲渡に伴い売上高は減少したものの、営業利益は改善しました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）では、進出3年目にあたる海外市場はヨーロッパ、アメリカ、アジアとも順調に推移しましたが、最高級ユニバーサルプレーヤー・スーパーオーディオCDプレーヤーの国内市場における価格帯低下の影響による落ち込みが激しく、営業利益は減少しました。

情報機器事業は、売上高23億5千7百万円（前年同期22億9千4百万円）、営業利益は2億8千6百万円（前年同期

2億1千2百万円）となりました。航空機搭載用記録再生機器（ビデオシステム）分野は、アナログからデジタル機種への切り替えも徐々に進展し、航空機用エンターテインメント機器の受注等や部品供給等が伸張し、堅調に推移しました。また、データレコーダー関連商品は減収減益となりました。医用画像記録機器では、OEM先からの受注が大幅に増加、増収増益となり大きく貢献しました。通話録音機器も大規模コールセンター向けの大型物件需要が増え、堅調に推移しました。当中間期には、トランスデューサーの生産を川崎事業所から富士吉田ティアック株式会社に移管し、生産規模の拡張を図りました。今後はより収益性、将来性のある事業に投資を効果的に集中させてまいります。

その他事業においては、売上高は5億4千2百万円（前年同期4億6千1百万円）、営業利益は3千3百万円（前年同期5千2百万円）となりました。業務パッケージソフトウェア分野（ソリューションビジネス）は、ハードウェアの売上、受託開発の売上が増加し、ソフトウェアパッケージは、既存顧客からの追加開発案件が堅調に推移したものの、営業人員の増強のための販管費増により、減益となりました。当中間期に譲受けを行った介護支援個別ケアシステム事業につきましては、ワタミの介護株式会社向けシステムの導入を開始しました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は313億円（前年同期323億6千7百万円）となり、前年同期を3.3%下回り、営業利益6億1千5百万円（前年同期営業損失5億9千5百万円）、経常利益が4億4百万円（前年同期経常損失9億3百万円）となりました。また、テストメディア事業の譲渡による特別利益の計上により、中間純利益としては7億4千4百万円（前年同期中間純損失17億6千2百万円）となりました。

当社は、前事業年度に実施いたしました固定費の削減、有利子負債の削減等の諸施策の効果を生かすべく、業績改善に向けグループ一丸となりさらなる努力を傾注してまいります。何卒今後とも引き続き格別のご支援とご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成19年11月

代表取締役社長

英 裕 治

中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

●事業別売上高および営業利益（連結）

周辺機器事業 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増 減	増 減 率
売 上 高	18,448	18,096	351	1.9%
営 業 利 益	324	△ 406	730	—

コンシューマ機器事業

	当中間期	前中間期	増 減	増 減 率
売 上 高	9,951	11,515	△ 1,563	△ 13.6%
営 業 利 益	722	368	354	96.1%

情報機器事業

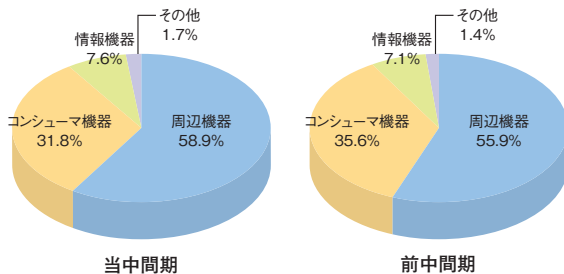
	当中間期	前中間期	増 減	増 減 率
売 上 高	2,357	2,294	63	2.8%
営 業 利 益	286	212	73	34.7%

その他

	当中間期	前中間期	増 減	増 減 率
売 上 高	542	461	80	17.5%
営 業 利 益	33	52	△ 19	△ 36.1%

(注) 親会社および連結子会社の配賦不能営業費用は当中間期751百万円、前中間期822百万円であります。

●事業別売上構成



科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	28,621	流 動 負 債	18,218
現金及び預金	5,655	支払手形及び買掛金	7,292
受取手形及び売掛金	11,840	短期借入金	4,220
たな卸資産	9,930	一年内返済予定の長期借入金	2,438
繰延税金資産	438	未 払 金	847
そ の 他	1,011	未 払 費 用	1,943
貸倒引当金	△ 254	未払法人税等	340
固 定 資 産	5,601	賞与引当金	509
有形固定資産	4,137	製品保証引当金	114
建物及び構築物	1,863	返品調整引当金	76
機械装置及び運搬具	384	繰延税金負債	81
工具器具及び備品	528	そ の 他	354
土 地	1,356	固 定 負 債	8,950
建設仮勘定	5	長期借入金	0
無形固定資産	360	退職給付引当金	8,892
の れ ん	112	繰延税金負債	17
ソフトウェア	52	そ の 他	39
そ の 他	196	負 債 合 計	27,168
投資その他の資産	1,103	純 資 産 の 部	
投資有価証券	372	株 主 資 本	8,918
長期貸付金	0	資 本 金	6,781
繰延税金資産	109	資 本 剰 余 金	1,008
破産更生債権等	459	利 益 剰 余 金	1,208
そ の 他	621	自 己 株 式	△ 78
貸倒引当金	△ 459	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,885
資 産 合 計	34,223	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,891
		新 株 予 約 権	5
		少 数 株 主 持 分	16
		純 資 産 合 計	7,054
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	34,223

中間連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,300
売 上 原 価		22,986
売 上 総 利 益		8,314
販売費及び一般管理費		7,698
営 業 利 益		615
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	61	
受 取 配 当 金	10	
債 務 精 算 益	70	
そ の 他	79	221
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	182	
売 上 割 引	48	
手 形 売 却 損	18	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	25	
為 替 差 損	141	
そ の 他	14	432
経 常 利 益		404
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29	
事 業 譲 渡 に 伴 う 利 益	714	
そ の 他	11	765
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 売 却 損	16	
過 年 度 特 許 権 実 施 料	132	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	
関 係 会 社 閉 鎖 に 伴 う 損 失	38	
関 係 会 社 譲 渡 に 伴 う 追 加 損 失	49	
そ の 他	0	236
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		933
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		35
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		152
少 数 株 主 利 益		0
中 間 純 利 益		744

中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	6,781	1,008	476	△ 74	8,191
中間連結会計期間中の変動額					
中 間 純 利 益			744		744
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			△ 13		△ 13
自己株式の取得				△ 4	△ 4
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	731	△ 4	727
平成19年9月30日残高	6,781	1,008	1,208	△ 78	8,918

	評価・換算差額等			新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価・換 算 差 額 等 合 計			
平成19年3月31日残高	22	△1,942	△1,919	—	15	6,286
中間連結会計期間中の変動額						
中 間 純 利 益						744
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						△ 13
自己株式の取得						△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 15	50	34	5	0	40
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 15	50	34	5	0	768
平成19年9月30日残高	6	△1,891	△1,885	5	16	7,054

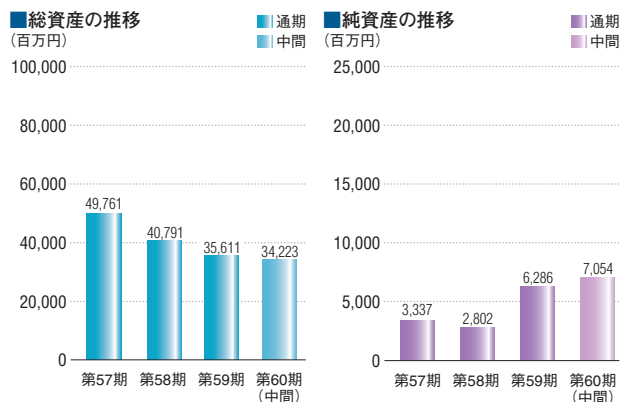
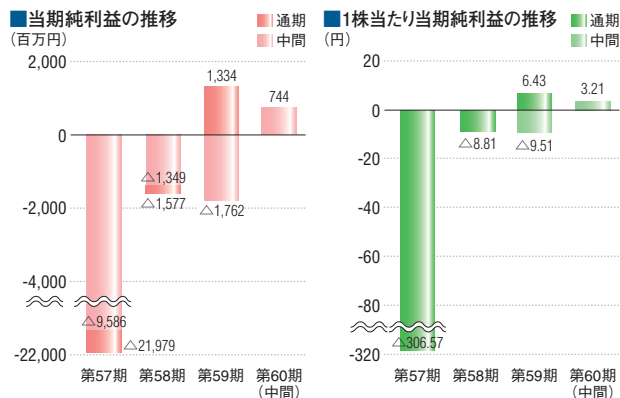
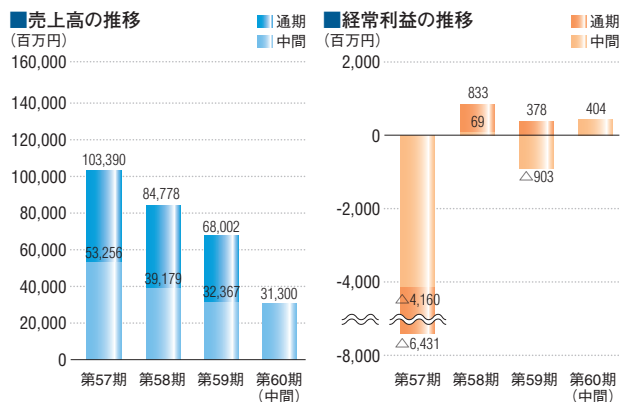
中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8
現金及び現金同等物の減少額	△ 3,674
現金及び現金同等物期首残高	9,340
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 11
現金及び現金同等物中間期末残高	5,655

業績の推移 (連結)



中間貸借対照表 (単体)

(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	18,033	I 流動負債	16,406
現金及び預金	2,661	支払手形	1,092
受取手形	613	買掛金	3,525
売掛金	9,900	短期借入金	7,675
商品	2,993	一年内に返済予定の長期借入金	2,438
原材料	794	未払金	589
仕掛品	79	未払費用	527
前払費用	165	未払法人税等	46
短期貸付金	748	預り金	103
未収金	355	賞与引当金	258
その他	10	製品保証引当金	82
貸倒引当金	△ 289	返品調整引当金	66
II 固定資産	13,948	その他	0
(1) 有形固定資産	2,102	II 固定負債	8,814
建物	574	繰延税金負債	4
構築物	5	退職給付引当金	8,808
機械及び装置	27	その他	1
車両運搬具	0	負債合計	25,221
工具器具及び備品	217	純資産の部	
土地	1,277	I 株主資本	6,749
(2) 無形固定資産	10	資本金	6,781
ソフトウェア	7	資本剰余金	1,008
その他	2	資本準備金	1,008
(3) 投資その他の資産	11,835	利益剰余金	△ 960
投資有価証券	372	その他利益剰余金	△ 960
関係会社株式	10,476	繰越利益剰余金	△ 960
関係会社長期貸付金	500	自己株式	△ 78
破産更生債権等	229	II 評価・換算差額等	6
長期前払費用	13	その他有価証券評価差額金	6
その他	476	III 新株予約権	5
貸倒引当金	△ 234	純資産合計	6,761
資産合計	31,982	負債及び純資産合計	31,982

中間損益計算書（単体）

（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		23,077
売 上 原 価		18,535
返品調整引当金戻入額		18
売 上 総 利 益		4,560
販売費及び一般管理費		4,137
営 業 利 益		422
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	29	
受取地代家賃	45	
債務精算益	70	
雑収入	13	158
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	213	
社 債 利 息	1	
手形売却損	18	
たな卸資産廃棄損	24	
株式交付費	1	
為替差損	36	
その他	6	302
経 常 利 益		279
特 別 利 益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	2	
貸倒引当金戻入益	123	
事業譲渡に伴う利益	714	
その他	5	845
特 別 損 失		
固定資産除却売却損	4	
関係会社譲渡に伴う追加損失	49	
過年度特許権実施料	132	
貸倒引当金繰入額	4	
その他	0	191
税引前中間純利益		933
法人税、住民税及び事業税		23
中 間 純 利 益		909

中間株主資本等変動計算書（単体）

（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	6,781	1,008	△1,870	△ 74	5,844
中間会計期間中の変動額					
中 間 純 利 益			909		909
自己株式の取得				△ 4	△ 4
中間会計期間中の変動額合計	—	—	909	△ 4	905
平成19年9月30日残高	6,781	1,008	△ 960	△ 78	6,749

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	22	—	5,866
中間会計期間中の変動額			
中 間 純 利 益			909
自己株式の取得			△ 4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△	15	5 △ 10
中間会計期間中の変動額合計	△	15	5
平成19年9月30日残高	6	5	6,761

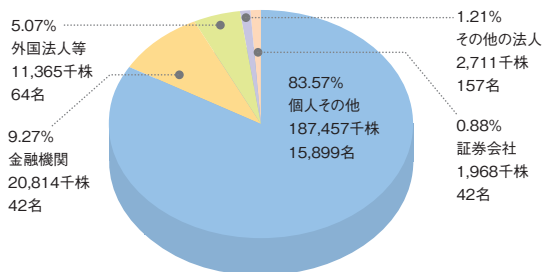
株式事項

(平成19年9月30日現在)

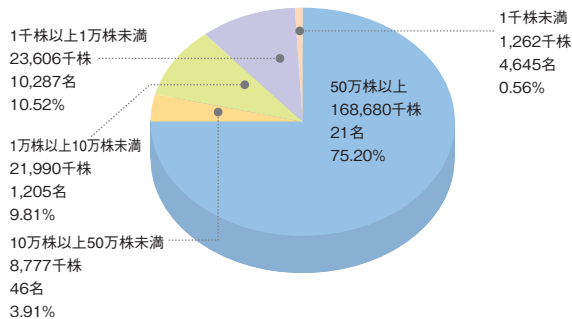
1. 発行可能株式総数…………… 480,000,000株
普通株式 400,000,000株 A種優先株式 80,000,000株
2. 発行済株式の総数…………… 304,317,134株
普通株式 224,317,134株 (自己株式 511,794株を含む)
A種優先株式 80,000,000株 (自己株式15,000,000株を含む)
3. 株主数 普通株式 16,204名 A種優先株式 2名
4. 大株主 (普通株式)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
フェニックスキャピタルパートナーズ・ワン投資事業組合	120,000	53.49
ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ	18,000	8.02
ルカオフェューチャー・エンビュメント・イン・アジア	6,039	2.69
株式会社みずほコーポレート銀行	3,433	1.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,433	1.53
明治安田生命保険相互会社	2,359	1.05
東京海上日動火災保険株式会社	2,007	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,007	0.89
日本生命保険相互会社	1,874	0.83
株式会社損害保険ジャパン	1,342	0.59

株式所有者別状況 (普通株式)



株式所有数別状況 (普通株式)



役員

(平成19年9月30日現在)

取締役会長	坂井 淑 晃
代表取締役社長	英 裕 治
常務取締役	前中 茂 志
取締役	野村 佳 秀
取締役	渡 邊 彰
取締役	貴 島 彰
常勤監査役	山下 茂 男
監査役	辻 武 保
監査役	安井 桂之介
監査役	平岡 繁

会社の概要

(平成19年9月30日現在)

- 商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
- 本社 〒180-8550 東京都武蔵野市中町三丁目7番3号
(注) 平成19年12月1日より本社の所在地が下記に変わります。
〒206-8530 東京都多摩市落合一丁目47番地
- 創立 昭和28年8月26日
- 資本金 67億8,105万8,352円
- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 代表者 代表取締役社長 英 裕治
- 従業員 単体 472名 連結 4,400名

●主なグループ事業内容

周辺機器事業

- コンピューター周辺機器

コンシューマ機器事業

- 音楽制作オーディオ機器
- 高級AV機器、一般AV機器

情報機器事業

- ビデオシステム機器
- 医用画像記録機器
- 計測機器 (トランスデューサー、データレコーダー)
- 通話録音機器

●オリジナルブランド

ティアック、タスカム、エソテリック

●扱いブランド

タンノイ

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

配当金受領株主確定日 毎年3月31日

単元株式数 1,000株

定時株主総会 毎年6月

基準日 3月31日

その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載URL <http://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku.html>
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話お問合せ)
(郵便物送付先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

《お知らせ》

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人の自動応答フリーダイヤル0120-244-479で24時間承っておりますので、ご利用下さい。